

青年経済人が検討する豊予海峡ルートの必要性（国土軸の重要性） 及び日本の国土強靱化を支えるインフラ整備について



公益社団法人 日本青年会議所
2021年度 国家グループ 国土強靱化委員会
委員長
豊田 啓勤

1. はじめに

近年、数十年に一度ともいわれる気象異常が多発し、その気象異常から引き起こされる自然災害の影響が、これまでの研究と検証結果を大きく上回ることも多く存在します。また、2019年以降は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染症と自然災害の複合災害となり、発災後の支援体制に関しても制限が多く、これが復旧を遅らせ、人命への危機感が増すとともに、経済へも大きな影響を与えています。

このような状況下において、今後も予測される多くの災害に適切に備え、強靱な国土を形成するべく、今一度国土軸の検証を行うとともに、これからの未来を創造していく青年経済人として、今求められる運動を実行していきたいと考えます。

2. 豊予海峡ルートについて

全国691箇所、約30,000名の会員を有する公益社団法人 日本青年会議所(2021年時点)は、毎年多くの分野において日本や地域が抱える課題を抽出し、その課題に対する解決策を検討、実施している団体です。その中で、これまでの災害支援によって得られた知見に基づき、これから起こり得る災害への危機感を醸成し、人命と経済社会への被害を最小限に抑えることができる強靱な国土形成を求める目的で国土強靱化委員会を設置し、活動してまいりました。

日本は、自然災害曝露率世界第9位(先進国では1位)という災害リスクが高い島国です。この特徴か

ら、インフラとしては陸路が避難や物流などの面で非常に重要な要素となっております。そこで、日本青年会議所は、国土の脆弱性を解消するためにも地域の実情に即した十分な国土軸の整備が必要であると考え、2021年に国土軸構想の再検討を行いました。

国土軸の整備は、現在の一軸型国土構造から多軸型国土構造への転換を促すものであり、人口分散を促進する側面が存在するとの特徴もあることから、災害への備えとしても効果的なものです。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延によるリモートワークの普及や地方への本社移転を行う企業も多数出てきているという現在の時流にも即したものであるとも考えられます。一方で、この国土軸構想は、投資額が大きいことや、ビッグプロジェクトに対する理解を得るのが困難な時代でもあることから、必要ではあるものの、これを推進することが困難な状況となっています。

しかし、例えば2019年においては、災害により亡くなられた方が100名を超えただけでなく、インフラ等の被害額は水害だけで2兆1,500万円を超えました。このインフラ等の被害額を考えると、年間の公共工事の約3分の1が一瞬で失われてしまうとも言えます。そのため、国家の持続可能性という観点からは、意義のあるインフラ投資は強靱な国土を形成し、人命と既存の投資の保全にもつながるものであると考えられます。また、国が進める防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の意図からすれば、今後中期ビジョンをもったインフラ投資の積極的な検討も可

能になると思われます。国土軸という概念は新しいものではありませんが、新しくないから良くないということでもなく、今までも十分必要だと考えられてきたものであり、これからも重要なものです。

そこで、我々は、国土軸構想を基に日本の国土強靱化の必要性の検討を行い、リダンダンシーの確保の重要性とミッシングリンクの解消が必要であると考え、その両方の点において、中央構造線上に位置し唯一島間が陸路で繋がっていない点で、最も重要かつ対策が必要と思われた豊予海峡ルートについて検討しました。

3. 豊予海峡ルートの整備と大分の未来

豊予海峡ルートが整備されることによる効果は非常に大きなものであると考えます。

そこで以下では、その効果を我々青年経済人の視点を加えながら豊かな未来像を想像してみます。

(1) 経済及び産業の発展

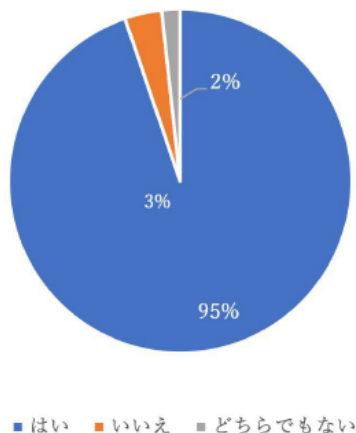
大分市が公表している豊予海峡ルート調査業務においても記載があるように、「企業間連携や地域における競争力の向上」が、豊予海峡ルート整備の効果と

して考えられ、我々青年経済人にとっても、大分と愛媛が陸路でつながった場合には、大きな魅力があると考えられます。

2021年8月9日に開催した国土強靱化シンポジウム(主催:公益社団法人 日本青年会議所 九州地区大分ブロック協議会、共催:大分市)でのアンケート結果(図表1)をみると、95%の方が「豊予海峡ルートが必要である」と答えており、その理由の多くに経済的な利点と物流の拡充や交流人口の増加をメリットとして挙げています。地域経済の規模が縮小していく中で、これまで商圈を自身の地域のみと考えていた中小企業は、今後進んでいくDXへの対応から商圈の拡大を検討する必要があります。その検討過程において、どれほどの物流コストがかかるのかという点は重要な検討事項となるところ、現時点では大分県内を起点とする場合、福岡を経由して本州へと流通させるしかなく、配送ルートを選択できず、過大なコストを生んでしまうこともあります。豊予海峡ルートが整備されれば、四国を経由するルートとの選択が可能となり、配送先に応じた物流経路の選択が可能となります。このことは、非常に大きなプラス要因であり、商圈拡大を促すこととなります。

▽図表1 国土強靱化シンポジウム アンケート結果

【設問3】豊予海峡ルートは必要と思いますか。



はい	いいえ	どちらでもない
109	4	2
95%	3%	2%

【設問4:回答3の回答理由を教えてください。】

- ・九州と四国が結ばれることによって災害物流経済等に与える効果がみられる
- ・交通圏の拡大による経済発展効果を期待する・災害発生時の第2・第3の物流ルート確保(国土強靱化施策として)
- ・技術の発展・継承と地方活性化による人口分散
- ・学生として防災の学習を行ってきた。リダンダンシーの確保、国土強靱化として必ず建設すべき。
- ・10分で九州と四国を結びつけることが魅力的だと思った。災害対策、観光、地方創生、四国の人が九州で、九州の人が四国で仕事ができるようになることが魅力的だと考えるため
- ・物流や観光に大きく影響し、経済効果が期待できるため。周囲に気軽に観光とて行くことができるため。
- ・四国とのつながりと関西関東と陸で繋がりが短時間で行けることで大分の観光や経済にとって大きな効果が期待できるため・激甚頻繁化する災害に対峙し、多軸型、分散型国土形成が望まれるため・経済成長と防災性の向上に必要・豊予海峡が繋がることで防災観光など様々なメリットがあると思う・フェリーは大変なので車のドライブで気軽に移動したい
- ・最も大きな理由は大規模災害時の交通網の確保が必要
- ・多方面の分野での選択肢・機会が大幅に増加するから
- ・第1に東京の一極集中を防ぐということ。地方分権を技術的に進めるという点で大変よいと思いました。四国と九州をつなぐという点で双方の発展につながればいいと思いました。隣接していながらこれまで接点がありませんでした愛媛県を含む四国エリアについては本州との観光物流における経済効果が期待できる
- ・有事の際は避難ルート、物資輸送ルートは複数本あった方がよいと思います。今は、下関海峡のみで何かあった時は九州全体が困ってしまうと思います。文化交流をもっと盛んになり、みんなが豊になると思います。
- ・広域交流や地域活性化、防災面の向上を考えた場合に短時間で手軽に移動することが可能となるから

その他多数

また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、仕事において、通常業務を行うためには、必ずしも都市部での勤務が必要ではないこともある、という事実が判明しだしてきました。これにより本社機能の地方移転や、地方に住みながら必要に応じて都市部に行くといった就業形態も生まれてきました。この結果、専門知識や技術をもった方が地方に定住することで、その方たちと地方中小企業が連携し、これまでにはなかった商品開発や新技術の開発が促進されることとなる可能性も生まれ始めています。このような状況において、大分県においては宇宙港の整備といった明るい話題の下、多くの関係人口の流入が見込まれます。これは素晴らしいビジネスチャンスとなりますが、このチャンスを掴み持続可能なものとしていくためには、この関係人口を大分県に留める必要があります。公共交通機関が充実していない地方での生活を満足なものとするためには、道路網の整備が必要不可欠であり、道路が近隣の県にアクセスしやすいものであることは、大分県を定住地にするか否かの判断材料となります。日本青年会議所も2021年度は宇宙にも視点を向け、会員に対して宇宙ビジネスの可能性を提供してきました。今後、中小企業が宇宙ビジネスに参画していくことは必至であり、その時に選ばれる大分県である必要があります。宇宙港の整備に乗り出している他の自治体との差別化を図る要素としても、単純なアクセスの優位性としての交通網だけでなく、豊予海峡ルート¹の整備によるリダンダンシーが確保できており、安心安全な地域であるという点は、大分県の強みになると考えられます。

(2)大分の未来像

青年会議所は、各地域がビジョンを描き、ビジョンを基にその地域を動かす原動力となって地域の未来を創造していく団体です。ビジョンを描くにあたり、地域の課題と強みを抽出するという作業をしますが、我々青年会議所から見ても、大分には大きな強みが複数あります。前述した宇宙港整備を始めている点もその強みの一つですが、この点以外にも複数

の強みが挙げられます。例えば、港湾貿易総額では、大分(大分、中津、佐賀関合計)は15位と高順位に位置していますし、日本一の源泉数と湧出量は、既に「おんせん県おおいた」としてのブランディングが確立されるほどの素晴らしい地域資源です。また、県庁所在地である大分市内には3,800室を超える宿泊施設があり、既に交流人口受入れの土台ができていくという強みもあります。文化面を見ても、キリシタン大名である大友宗麟が築いた多文化との交流を積極的に行う市民性があるばかりでなく、新産業都市の指定以降、多くの県外企業を誘致し、多様性を尊重している都市であるとも言えます。さらに、大分臨海工業地帯には、古くより日本の工業を支えてきた産業が集積しており、多くの関連企業が集まることで生まれる先進技術は他の地域にはないものであって、宇宙港整備と関連して新たな技術開発も促されることが予想されるとの強みもあります。

このように強みが多くある大分において描くことのできるビジョンは壮大であり、具体的な豊かさをイメージさせることができると考えます。2022年、日本青年会議所は各地域のビジョンの整備を図る予定であり、大分青年会議所においても既にビジョンの整備に着手されており、明確な未来像を描き、その未来に到達するための戦略を計画しています。大分青年会議所が実行力をもって推進する未来には、豊予海峡を含めたインフラ投資を軸とした交流人口の増加による経済、産業の振興や幸福度の高い市民が描かれていると想像します。

(3)要望から実現へ

2021年、日本青年会議所は、地域の実情に即したインフラ投資に関する課題検討を行い、大分県と大分県議会、愛媛県と愛媛県議会へ、豊予海峡ルートの推進に向けた要望書(図表2)を提出しました。この要望書には3つの要素を盛り込んでおり、青年の願い、強靱な国土形成の重要性、技術的見知を記載しております。大分市においては、豊予海峡ルートの調査等を実施されており、その周知も含めて推進を

されておりますところ、本要望書の提出は、この大分市の動きに県と市民を巻き込み、推進力を高める目的をもって実施しました。具体的な要望内容としては、①豊予海峡ルートに関する調査、②豊予海峡ルート実現に向けた予算化となっており、大分市と大分県が協働した調査を実施し、実現に必要な予算の獲得に向けた動きを行うよう要望しています。これを、要望しただけで終わるのではなく、実現させるためには市民の理解と共感を得ていくことが必要です。そのため、日本青年会議所は、PR動画の作成(図表3)や署名活動(図表4)も合わせて実施しました。民意の醸成を引き続き行っていくことで、民意が政治と行政に反映され、少しずつでも形となることが、豊予海峡ルートの実現へ向けた運動を生み続けるものであると確信しています。

▽図表2 豊予海峡ルートの推進に向けた要望書



▽図表3 豊予海峡ルート PR 動画



← PR 動画ホームページ

▽図表4 豊予海峡ルート早期整備推進に向けた署名活動ポスター



豊予海峡ルート

九州と四国が10分でつながる!

豊予海峡ルートとは
九州と四国を結ぶ橋、またはトンネルの高速道路と新幹線のルート構想です。九州と四国は日本で唯一陸路でつながっていない本土です。豊予海峡を繋ぐことで私たちの生活はより豊かになります。

豊予海峡ルートがもたらすこと

1. 災害に強い国土作り・・・現在九州と本州を結ぶ陸路は瀬戸内海のみとなっており、大きな災害が起きた時に、九州が孤立しないために豊予海峡ルートは非常に重要なインフラです。
2. 物流の効率化・・・特に九州からの西国、関西への物流が大きく改善され、九州の農産物、工業製品をより早く、より安く運ぶことができるようになります。
3. 魅力的な観光圏へ・・・西日本地区は歴史や文化、食において豊かな観光資源を持っています。アジアの玄関口でありインバウンドに強い九州、そして中国地方、四国が丸く繋がることでテーマ性を持ったより魅力的な観光観光圏を構築することができます。

	観光消費	産業乗換	物流効率化	合計
大分県	52.0	187.0	14.0	253.0
九州地方	340.0	—	41.5	381.5
愛媛県	49.0	94.0	7.8	150.8
四国地方	140.0	—	30.2	170.2
全 国	673.0	281.0	160.0	1,114.0

総経済効果 約1,114億円!
(大分県別)

災害時のアクセスイメージ

豊予海峡ルート早期整備に向けた署名活動にご協力下さい
▲ FAX送信先 0943-24-4220 ▲

氏 名	お住まいの都道府県	氏 名	お住まいの都道府県

※ご記入いただいたお名前と住所は、当署名活動以外には一切使用いたしません。 署名提出先:内閣府国土強靭化推進室 大分県庁
 公益社団法人日本青年会議所 九州地区協議会 九州インフラ価値向上委員会

4. これからの青年の動き

日本青年会議所は、2021年、(1)要望書の提出、(2)PR動画作成及び署名活動、(3)シンポジウムの開催を青年会議所で開催を実施し、豊予海峡ルートの推進を図ってきました。

(1)要望書の提出に関しては、今後、要望から実現に向けた運動へと昇華させていく必要があります。行政、政治、経済、市民が一丸となり、継続的な運動を推進し続けることができる枠組みを整備していくことが、実現へとつながります。私たちは、2021年度に日本青年会議所が行った運動に参画していただいた皆様を巻き込み、全員が一丸となって実現に向けた運動を推進するための枠組み(団体や期成会等)を整備し、止まることなくその動きを推進し、市民に広く波及させていきます。

(2)今後の民意の醸成に関しては、行政や関係書団体と連携し、PR動画の周知を行いたいと考えています。大分市民全ての方が豊予海峡ルートに対する認識がない状況では共感生まれにくいので、まずは知ってもらう。この一歩目。これを強く推進することで、民意醸成の土壌をつくり、様々な運動を通して、種を蒔き、大きな民意を育てていきます。市民の方が友人と話される話題のなかに豊予海峡ルートに関するものが増えてくれば、共感の伝播により民意の醸成が加速します。

(3)シンポジウムに関しては、これまで開催してこられた大分市と大分県が連携し、対岸である愛媛県や伊方町とともに、両県両地域に組織をもつ青年会議所がハブとなり、継続的に開催していける仕組み作りを検討していきます。継続は力であり、運動は続けることで少しずつでも前進します。続けていながら、多くの主体を巻き込んでいくことも重要です。

最後に、大分県全体を俯瞰的に捉えると、知の拠点としての県外連携を、瀬戸内海域中心に行いなが

ら、円を描く交流圏を創造し、その拠点としての機能を効果的に発信することで、温泉資源をさらに効果的に活用できる可能性が広がると考えます。そこに、交通網として豊予海峡ルートを整備することで、九州南部から関西圏を視野に入れた物流が生まれ、新たな商品サービスの創造及びその強烈な発信が可能となります。これを大分市が中心となり、我々青年会議所とともに進めていきたいと考えます。

今後も青年会議所は様々な運動を通して、強靱な国土形成や経済の活性化を促すべく、地域が必要とするインフラ投資を推進していきます。

活力ある地域には能動的に動く青年会議所があります。

大分市にも素晴らしい青年会議所があります。

ともに、明るい未来を創造しましょう。

